

# 中国の新都市政策に注目 「特色小鎮」がブーム

2017年3月5日から15日まで、北京で全国人民代表大会（「全人代」、日本の国会に相当）が開かれた。経済成長率の目標をはじめ、雇用確保や過剰設備の削減、金融リスクの抑制、都市化の推進、不動産バブルの防止など、さまざまな課題が議論され、今年の経済・社会運営の道筋を示した。その中で「特色小鎮」という言葉が頻繁に出てきており、「新型都市化」をけん引するフロンティアとして、注目を浴びている。

## 「三つの1億人」目標

国連が出した「世界都市化白書2014」は、50年までに中国では新たに3億人が都市部に住むと予測している。中国国家統計局が17年1月末に発表した「2016年国民経済と社会発展統計公報」によると、16年末時点の中国の都市部の常住人口は約7億9千万人となり、都市化率は57・3%に達している。

近年、都市化率は年間1%超の上昇が見られており、このペースでは都市部への新たな移住者が3億人になるのは50年より早まりそうだ。

習近平政権になってから、中国国政府は都市部と農村部の格差の縮小、都市部の交通渋滞・汚染など都市化に伴う問題を解決する目的で、従来と異なるアプローチである「新型都市化」（人や環境を重視する都市の建設）を積極的に推し進めている。

そのための新たな政策が相次いで打ち出されている。その中で一番重要と思われるのが、14年3月に中国国政府が打ち出した、20年までに実現する「三つの1億人」目標である。

## 都市と農村との融合

習近平政権になってから、中国国政府は都市部と農村部の格差の縮小、都市部の交通渋滞・汚染など都市化に伴う問題を解決する目的で、従来と異なるアプローチである「新型都市化」（人や環境を重視する都市の建設）を積極的に推し進めている。

中国国政府は目標の実現に向けて、中小都市の発展に力を入れている。とりわけ、「特色小鎮」（特色のある街）をつくること

や、ヘッジファンドが多く所在するグリニッジ（アメリカ、コネチカット州）、豊かな自然を擁するフランスのプロヴァンスなどはその先進事例にあたる。

都市と農村との発展を融合させる新しい街づくりを実践するものだ。16年10月に住建部（住房

「特色小鎮」の開発・育成をリードしていくと期待されている。

## 課題は山積

中国の「特色小鎮」は「新型都市化」の推進の一環として、

革委員会（日本の経済産業省に相当）、財政部（日本の財務省に相当）と、共同で作成したものである。20年までに、レジャー観光、商業物流、製造、教育・科学技術、伝統的文化、暮らしやすい町など「特色小鎮」を、千カ所指定することを目指している。初のリスト

「特色小鎮」の開発ブームに燃えている地方では、地方政府が企業誘致や投資誘致に奔走しているが、課題は山積している。

最後に、経済が減速している中国では、20年までに国内総生産（GDP）倍増という目標を実現するには、年間6・5%前後の経済成長率の維持が必要である。そのために、近年、固定資産投資額は12年の約37兆4695億元（約599兆円、1元約16円で換算）から16年には約60兆6466億元（約970兆円）まで増えており、GDPに占める固定資産投資額の割合も上昇、16年には80%超となっている。



閉幕を迎えた中国全人代=3月15日、北京の人民大会堂

革委員会（日本の経済産業省に相当）、財政部（日本の財務省に相当）と、共同で作成したものである。20年までに、レジャー観光、商業物流、製造、教育・科学技術、伝統的文化、暮らしやすい町など「特色小鎮」を、千カ所指定することを目指している。初のリスト

「特色小鎮」の建設に当たっては産業基盤やソフトインフラの整備より、不動産開発が先行しているエリアがある。それによって、不動産在庫が増え、本末転倒になる恐れがある。

特に、「特色小鎮」を目指して、企業・投資の誘致を積極的にやっている地方政府は、長期的な視点に欠け、性急な決断を下しかねない危うさがある。地方政府は不動産開発より、名実相伴う「特色小鎮」の開発に力を入れるべきである。



【略歴】  
富士通総研経済研究所 上級研究員  
趙 璋琳 (チョウ イーリン)  
中国経済・社会の持続的発展の実現の可能性を研究しており、イノベーション、都市化進行の課題、地域、人口政策、環境問題といったテーマを得意としている